

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	パス株式会社
【英訳名】	PATH corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 勇造
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
【電話番号】	03（6823）6664（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 星 淳行
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
【電話番号】	03（6823）6664（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 星 淳行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,143,170	1,006,966	2,114,333
経常損失 ( ) (千円)	367,169	101,274	737,321
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	369,597	102,193	745,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,597	102,193	745,991
純資産額 (千円)	743,820	1,012,910	469,686
総資産額 (千円)	1,201,392	1,336,461	1,271,851
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	10.77	2.28	20.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	74.0	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,351	286,694	835,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,894	3,123	23,602
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,069	137,132	998,982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	211,480	192,792	345,477

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	4.65	1.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画の策定に伴い、従来「通信販売事業」及び「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サステナブル・再生医療関連事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失681,607千円、親会社株主に帰属する当期純損失745,991千円、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字835,560千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失90,664千円、親会社株主に帰属する四半期純損失102,193千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

#### 利益至上主義の経営

当社グループでは、競争優位性のあるプロダクトの開発、独自性継続性のある事業、そしてそれを担う人材の創造を強みとした事業展開により安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指してまいります。また、M&Aによる投資機会があった場合には、既存事業の収益性向上を考慮し、投資を行います。また、投資機会が当社グループの非関連事業の場合においても、相当の収益性が見込まれる場合には投資を行ってまいります。

#### 販売チャネルの開拓とチャネル別の顧客ニーズを考慮した新商品開発

当社グループでは、美と健康を事業領域として定め、化粧品販売において新たな販売チャネルを開拓してまいります。また、販売チャネル別の新商品開発を行い、エステティックサロン及び美容サロンへの販売やECサイト及び定期便によるダイレクトマーケティングでの販売による安定的収益基盤を構築してまいります。新商品の開発を更に進め、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズにあった商品を市場に投入してまいります。

#### ビューティ&ウエルネス商材の拡充

当社グループでは、これまでビューティ&ウエルネス商材を投入し、新たな需要を取り込み、テレビショッピングにおいて需要が見込まれるビューティ家電、ウエルネス家電、フィットネス器具、健康雑貨の商品開発を独自マーケティングにより先行競争優位性のある商品を拡充してまいります。

#### 微細藻類由来の希少原料の開発、販売及びサステナブル事業への投資

当社グループは、美と健康に関わる微細藻類由来の希少原料である「フコキサンチン」の開発と販売を行っております。微細藻類の培養時には、光合成によりCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）と水から酸素を発生させることに着目し、微細藻類によるCO<sub>2</sub>削減を目的とした培養設備の投資を行い、CO<sub>2</sub>削減のバイオリクターとして企業に提供し、世界的な課題となっているカーボンニュートラルを目指し、サステナブルな社会に貢献してまいります。

#### ヒト由来化粧品原料の販売及び再生医療関連事業への投資

当社グループは、当社代表取締役 高橋勇造が開発経験及び販売実績のある再生医療関連事業でのヒト由来化粧品原料の販売、自動細胞培養装置の開発をすすめ、再生医療市場に参入してまいります。

ヒト由来化粧品原料については、化粧品メーカー及び原料メーカー等を対象に販売をいたします。機能性が高く、高額な原料として取引され化粧品業界では認知されているヒト由来化粧品原料の販売を行うにあたり細胞培養設備への投資を予定しております。

また、自動細胞培養装置は、2023年中の完成を目指し、国内外の医療関連機関等を対象に販売してまいります。

#### 経費削減

広告及び販促活動の効果を見極め、非効率な広告・販促投資を控えることにより、販売費の削減や、収益に悪影響を与えるその他の経費の見直しを行い、またグループシナジーによりクロスチャネル効果を実現し、売上高に対する販売管理費率50%を目指してまいります。

#### 財務基盤の強化

当社グループでは、従来からの経営課題の一つでもある財務基盤の強化のために、2022年4月に第三者割当増資による新株式及び第12回新株予約権を発行し、資金調達を実現いたしました。

今後も、手元流動性を確保して安定的な事業運営を行うとともに、中長期にわたる成長を見込んだ投資を行えるような財務基盤を確立してまいります。

以上のような対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置等の行動制限が無かったものの、円安の進行、ウクライナ情勢等に起因した物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループでは、「新中期経営計画」に基づき、競争優位性のあるプロダクトの開発、事業と人材を創造する会社に生まれ変わり安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指し事業を進めてまいりました。

しかしながら、資金調達と経費削減により資金を創出し、新商品を開発して新たな市場に投入することで、成長を図っておりますが、それらの施策の効果が表れるのには時間を必要とする状況にあります。

これらの結果、売上高は1,006,966千円（前年同四半期比136,203千円減）、営業損失は90,664千円（前年同四半期は321,959千円の営業損失）、経常損失は101,274千円（前年同四半期は367,169千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102,193千円（前年同四半期は369,597千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「通信販売事業」及び「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サスティナブル・再生医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（コスメ・ビューティ&ウエルネス事業）

コスメ・ビューティ&ウエルネス事業につきましては、新商品を開発して新たな市場に投入することにより売上高の増加を見込んでおりました。しかしながら物価上昇に伴い個人消費に鈍化の傾向がみられることなどから、化粧品の需要回復が想定以上に鈍く、売上高1,006,866千円（前年同四半期比136,303千円減）、営業損失4,947千円（前年同四半期は267,550千円の損失）となりました。

（サスティナブル・再生医療関連事業）

サスティナブル・再生医療関連事業につきましては、今後の主な成長分野に位置付け積極的に新たな研究等を行っており、複数の顧客から引き合いはありますが、これらの事業への取り組みは顧客企業にとっても新たな事業となるため検討に時間を要し、事業化に遅れがでているため、売上高100千円（前年同四半期比100千円増）、営業損失33,742千円（前年同四半期は28,978千円の損失）となりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,241,100千円となり、前連結会計年度末に比べ73,050千円増加いたしました。これは主に、未収入金が41,076千円減少したものの、受取手形及び売掛金が55,725千円、商品及び製品が107,033千円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は95,360千円となり、前連結会計年度末に比べ8,440千円減少いたしました。これは主にのれんが償却により5,366千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は1,336,461千円となり、前連結会計年度末に比べ64,609千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は323,550千円となり、前連結会計年度末に比べ478,614千円減少いたしました。これは主に、買掛金が51,288千円増加した一方、短期借入金が500,000千円減少、未払金が36,102千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は323,550千円となり、前連結会計年度末に比べ478,614千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,012,910千円となり、前連結会計年度末に比べ543,224千円増加いたしました。これは第三者割当増資の払込み及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金それぞれ316,268千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失102,193千円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率74.0%（前連結会計年度末は36.0%）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ152,685千円減少し192,792千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは286,694千円の支出（前年同四半期は361,351千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を101,274千円計上し、貸倒引当金の減少25,886千円、売上債権の増加55,725千円、棚卸資産の増加105,198千円、仕入債務の増加51,288千円、未収入金の減少41,076千円、未払金の減少36,102千円及び前払金の増加106,666千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは3,123千円の支出（前年同四半期は51,894千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,123千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは137,132千円の収入（前年同四半期は419,069千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出500,000千円、株式の発行による収入497,328千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入130,309千円によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、28,036千円です。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,414,600	47,414,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	47,414,600	47,414,600	-	-

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	1,730,000	47,414,600	52,669	915,402	52,669	2,120,299

(注) 第12回新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サスティナ	東京都中央区京橋1丁目3番2号	9,632,100	20.3
株式会社サンテック	大阪府堺市堺区戎島町2丁30番地1-802号	2,145,000	4.5
韓 震	兵庫県神戸市中央区	1,550,000	3.3
株式会社きずな	東京都中央区京橋1丁目3番2-905号	1,222,400	2.6
土屋 允誉	東京都目黒区	1,115,600	2.4
株式会社アセットプロデュース	神奈川県横浜市港北区師岡町468-12	925,700	2.0
小野 正勝	福島県いわき市	911,500	1.9
株式会社なずき	兵庫県神戸市東灘区北青木3丁目13番10-103	789,100	1.7
株式会社TMフィナンシャルストラテジー	兵庫県市中央区雲井通1丁目1-1-211	770,500	1.6
西岡 進	東京都渋谷区	630,600	1.3
計	-	19,692,500	41.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,412,300	474,123	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	47,414,600	-	-
総株主の議決権	-	474,123	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	345,477	192,792
受取手形及び売掛金	142,250	197,975
商品及び製品	517,047	624,080
原材料及び貯蔵品	67,629	65,793
未収入金	41,228	152
その他	82,788	162,790
貸倒引当金	28,370	2,484
流動資産合計	1,168,050	1,241,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,291	31,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,121	21,490
建物及び構築物(純額)	10,169	10,268
機械及び装置	35,950	37,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,391	19,669
機械及び装置(純額)	20,558	17,760
工具、器具及び備品	143,650	144,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	139,127	140,346
工具、器具及び備品(純額)	4,523	4,480
有形固定資産合計	35,251	32,509
無形固定資産		
のれん	37,568	32,201
ソフトウェア	42	26
その他	906	796
無形固定資産合計	38,517	33,025
投資その他の資産		
長期未収入金	348,720	368,624
敷金及び保証金	29,360	29,287
その他	672	538
貸倒引当金	348,720	368,624
投資その他の資産合計	30,032	29,825
固定資産合計	103,801	95,360
資産合計	1,271,851	1,336,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,873	143,162
短期借入金	500,000	-
未払金	150,470	114,367
未払法人税等	2,786	920
賞与引当金	13,781	15,341
その他	43,252	49,759
流動負債合計	802,165	323,550
負債合計	802,165	323,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,133	915,402
資本剰余金	1,458,643	1,774,912
利益剰余金	1,599,419	1,701,613
株主資本合計	458,357	988,701
新株予約権	11,329	24,209
純資産合計	469,686	1,012,910
負債純資産合計	1,271,851	1,336,461

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,143,170	1,006,966
売上原価	559,294	508,552
売上総利益	583,875	498,413
販売費及び一般管理費	905,835	589,078
営業損失( )	321,959	90,664
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	84	-
その他	515	516
営業外収益合計	601	518
営業外費用		
支払利息	-	1,027
為替差損	-	12
株式交付費	45,728	10,034
その他	82	52
営業外費用合計	45,810	11,127
経常損失( )	367,169	101,274
税金等調整前四半期純損失( )	367,169	101,274
法人税、住民税及び事業税	2,428	918
法人税等合計	2,428	918
四半期純損失( )	369,597	102,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	369,597	102,193

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	369,597	102,193
四半期包括利益	369,597	102,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,597	102,193
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	367,169	101,274
減価償却費	8,332	5,990
のれん償却額	5,366	5,366
貸倒引当金の増減額( は減少)	40,063	25,886
賞与引当金の増減額( は減少)	1,125	1,559
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	40,000	-
受取利息	1	6
支払利息	-	1,027
株式交付費	45,728	10,034
売上債権の増減額( は増加)	21,820	55,725
棚卸資産の増減額( は増加)	73,741	105,198
仕入債務の増減額( は減少)	31,970	51,288
未収入金の増減額( は増加)	39,238	41,076
未払金の増減額( は減少)	41,047	36,102
前受金の増減額( は減少)	3,753	-
前払金の増減額( は増加)	-	106,666
契約負債の増減額( は減少)	1,857	2,049
その他	33,101	33,679
小計	359,692	282,886
利息の受取額	1	6
利息の支払額	-	1,027
法人税等の支払額	1,660	2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,351	286,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,253	3,123
無形固定資産の取得による支出	1,140	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,894	3,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	500,000
新株予約権の発行による収入	15,960	9,494
株式の発行による収入	-	497,328
新株予約権の行使による株式の発行による収入	405,159	130,309
自己新株予約権の取得による支出	2,049	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,069	137,132
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,823	152,685
現金及び現金同等物の期首残高	205,657	345,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	211,480	192,792

## 【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	132,831千円	105,336千円
広告宣伝費	251,450	5,771
販売促進費	113,972	83,491
荷造運搬費	99,000	86,412
賞与引当金繰入額	16,258	13,169
貸倒引当金繰入額	451	246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	211,480千円	192,792千円
現金及び現金同等物	211,480	192,792

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が214,944千円、資本剰余金が214,944千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が547,337千円、資本剰余金が1,406,847千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金が316,268千円、資本剰余金が316,268千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が915,402千円、資本剰余金が1,774,912千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	コスメ・ビュー ティ&ウエルネス事 業	サステナブル・ 再生医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,143,170	-	1,143,170	-	1,143,170
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,143,170	-	1,143,170	-	1,143,170
セグメント損失( )	267,550	28,978	296,529	25,430	321,959

(注)1.セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	コスメ・ビュー ティ&ウエルネス事 業	サステナブル・ 再生医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,006,866	100	1,006,966	-	1,006,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	200	200	200	-
計	1,006,866	300	1,007,166	200	1,006,966
セグメント損失( )	4,947	33,742	38,689	51,974	90,664

(注)1.セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「通信販売事業」を単一の報告セグメントとしており、「その他事業」については重要性が乏しいため記載を省略しておりましたが、「その他事業」の量的重要性が増したため、報告セグメントを前連会計年度末より「通信販売事業」及び「その他事業」に変更しております。このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により、表示しております。

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画の策定に伴い、従来「通信販売事業」及び「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サステナブル・再生医療関連事業」にそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

		売上高 (千円)	構成比 (%)
コスメ・ビューティ&ウエルネス事業	B to B売上	761,108	66.6
	B to C売上	382,061	33.4
サステナブル・再生医療関連事業		-	-
顧客との契約から生じる収益		1,143,170	100.0
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		1,143,170	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

		売上高 (千円)	構成比 (%)
コスメ・ビューティ&ウエルネス事業	B to B売上	688,660	68.4
	B to C売上	318,206	31.6
サステナブル・再生医療関連事業		100	0.0
顧客との契約から生じる収益		1,006,966	100.0
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		1,006,966	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失	10円77銭	2円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	369,597	102,193
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	369,597	102,193
普通株式の期中平均株式数(株)	34,328,480	44,782,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

パス株式会社  
取締役会 御中

R S M清和監査法人  
東京事務所

指 定 社 員      公 認 会 計 士      市 川   裕 之  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      武 本   拓 也  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。